

こんにちは 新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963



委員長 岡崎ひろみ

週刊新社会

2025年11月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵便 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

「護憲の共闘・共同」ブロック強化で 高市政権と右翼改憲野党許さず

10月21日、自民党の高市早苗総裁が第104代首相に選出されました。憲政史上初の女性首相の誕生ですが、戦後最も危うい政権です。今すぐ高市政権の暴走を止めましょう。

就任にあたって首相は、ガソリン税の暫定税率廃止法案の成立や「年収103万の壁」の引上げに意欲を示し、国民の歓心を買おうとしています。が、本当にやりたいのは「際限のない軍拡」です。

安保三文書改定前倒し

高市首相がいう「安保三文書改定の前倒し」と「戦略的財政出動」とは、米国製兵器の爆買いであり、軍事産業を基軸とした産軍複合体整備への財政出動です。

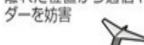
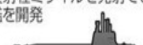
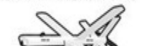
高市内閣は、自民党と日本維新の会の連立政権ですが、維新の「閣外協力」での出発となりました。自民と維新だけでは、衆参とも過半数に達していない少数政権です。しかし、高市内閣と基本政策が一致する国民民主党や参政党、日本保守党などの補完勢力が控えています。

問題は、政権と対峙し歯止めとなるべき野党第一党の立

憲民主党の後退です。今後、臨時国会や通常国会に向けて国家情報局や独立した対外情報庁の設置、スパイ防止法の制定、さらに九条改憲に突き進むことは必至です。立憲民主党が高市政権や右翼改憲野党と全面対決姿勢を打ち出せるか、ここが正念場です。

またあまり、報道されていませんが、本年8月には、敵基地攻撃を想定した最大規模の日米軍事演習（レゾリュート・ドラゴン）を強行。10月20日からは陸海空の3自衛隊による実動訓練「自衛隊統合演習（JX）」が全国各地で実施されています。

今年3月に発足した「統合作戦司令部」が初めて中心となり、参加人数は約5万8千人と過去最大で、米軍や豪州軍も加わって31日まで行わ

防衛力整備計画に盛り込まれた敵基地攻撃に使用できる主な兵器	
長射程ミサイル(距離は射程)	12式誘導弾 1000km超 国産で能力向上型開発。陸海空から発射
	トマホーク 1600km 米国製。イラク戦争などで米軍使用
	高速滑空弾 2000km超 国産で能力向上型開発。高速で滑空
	極超音速誘導弾 2000km超 国産で開発。音速の5倍以上で迎撃困難
航空機	艦艇
F35A・F35B	多機能護衛艦 長射程ミサイルを搭載するよう改修
	
スタンドオフ電子戦機 離れた位置から通信やレーダーを妨害	潜水艦 長射程ミサイルを発射できる艦を開発
	
	無人機 多用途や攻撃用 偵察のほか攻撃にも活用
トマホーク、潜水艦、無人機を除くイメージは防衛省資料や航空・海上自衛隊ホームページ資料をもとに作成	

際限のない軍拡競争

れました。これは中国、朝鮮への挑発以外の何者でもありません。

高市首相は、28日トランプ米大統領との首脳会談で「日米同盟の新たな黄金時代」を謳い、中国を強く牽制しました。しかし、軍事力の均衡によって侵略を抑止するためには、中国に勝る攻撃力を保持しなければなりません。限らない軍拡競争が繰り返されます。私たちの暮らしは、30年間実質賃金も上がらず、物価が高騰する中で増々苦しくなっています。憲法25条で、生存権が保障されていますが、それすら危うい状況です。二度と戦争を繰り返さないために、高市政権と対峙する「護憲の共闘・共同」のブロックを構築し、強化しなければなりません。

訪問介護が崩壊の危機に

公的負担を増やし人材確保を

2000年にスタートした介護保険制度は、現在第9次計画に入っています。計画は3年ごとに改定されますが、保険料の倍化、利用者2割負担対象の拡大など改悪が続けてきました。

とりわけ、2024年度の改定では訪問介護（ホームヘルプ）の報酬が引き下げられました。元々訪問介護の介護報酬は低く、事業者は運営に苦勞していたところにマイナス改定が行われたため、倒産・廃業が増えています。要介護者がホームヘルプを希望しても、ヘルパーが来ないという事態が生まれています。まさに「保険料を払ってサービスなし」



です。新社会党は制度導入時に「介護保障は保険ではなく税で」と主張し、介護保険に反対しましたが、その正しさが訪問介護問題で鮮明になっています。

倒産が続く事業所

在宅介護の要である訪問介護の事業所は年々減少していましたが、24年の倒産件数は過去最高の172件でした。また、訪問介護事業所ゼロや、1カ所しかない自治体が増加しています。25年6月末時点で、訪問介護事業所がゼロの自治体は115町村、1カ所しかない自治体は269市町村で、全市区町村の22%になっています。

苦境にあえぐ事業所に、制度を運営する自治体が独自支援するところが出ていますが、自治体の財政力や首長の姿勢で違いが出ています。ナショナルミニマム（国がすべての国民に対して行なう最低限の生活保障のこと）として国が税で保障しなければ、制度は立ち枯れてしまいます。

求人倍率は14倍

訪問介護の現場は、ホームヘルパーの求人倍率が14倍という危機的状況です。ハローワークでは採用できず、

民間の有料職業サービスを利用せざるを得ないのですが、その手数料は非常に高いのです。しかもホームヘルパーの平均年齢は上昇しており、23年度は50・5歳となっています。高齢のヘルパーにとっては、身体的負担が大きくなりきつい仕事です。

国庫負担で賃金改善

さらにホームヘルパーの賃金は他産業との格差が広がる一方です。昨年の全産業平均と介護職員の給与格差は8・3万円。他産業では賃上げが進んだことで、前年の6・9万円から格差は大幅に拡大しています。

介護保険事業計画は3年計画で、3年おきに報酬単価が決まります。

そのため賃金も3年に一度改定されますが、これでは物価高騰や賃金引き上げに追いつけず、そのために人手不足が進んで事業所は廃業や倒産に追い込まれています。東京でも介護ヘルパーが集まらず、開業してたった3カ月で閉鎖に追い込まれたという事業所もあります。まさに介護保険の危機です。

介護労働者が誇りを持って、安心して働き続けられるよう介護報酬とは別建ての、全額国庫負担による賃金改善などで処遇改善をすべきです。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先



新社会党HP